

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年10月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	株式会社エスポア
【英訳名】	ESPOIR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田上 滋
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区曽根二丁目162番地
【電話番号】	052 - 622 - 2220
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 寺田 幸生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区曽根二丁目162番地
【電話番号】	052 - 622 - 2220
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 寺田 幸生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2021年 3月1日 至2021年 8月31日	自2020年 3月1日 至2021年 2月28日
売上高 (千円)	776,822	676,337	1,435,736
経常利益 (千円)	47,460	7,312	45,093
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	42,733	4,937	55,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,733	4,937	55,777
純資産額 (千円)	1,038,151	944,577	939,640
総資産額 (千円)	8,957,802	8,905,322	9,050,250
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	28.72	3.32	37.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.6	10.6	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,314	108,017	302,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,040	24,971	48,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,373	161,754	52,008
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	294,111	460,863	539,571

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日	自2021年 6月1日 至2021年 8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	11.86	1.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高については、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第49期第2四半期連結累計期間及び第50期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりませんが、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が長期停滞するなか、企業収益や個人消費が大幅に落ち込み、依然として厳しい状況にあります。また、ワクチン接種の進行による活動制限の緩和や経済政策を背景とした景気の持ち直しが期待されているものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、当該感染症の感染防止施策に起因した企業の働き方改革により不動産取引が活況を呈する一方で商業施設においては小売業界や飲食業界の出店意欲が低迷し総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当該感染症の事業環境への影響、ならび社員や取引先をはじめとする全てのステークホルダーに対する防疫対策等を注視しつつ、開発・販売事業として宅地及び建売物件の販売活動、ならびに中古戸建のリフォーム販売を行うとともに、賃貸・管理事業として商業施設5物件の事業活動を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高676,337千円（前年同期比12.9%減）、営業利益38,483千円（前年同期比48.0%減）、経常利益7,312千円（前年同期比84.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,937千円（前年同期比88.4%減）となりました。

セグメント別経営成績は、次のとおりとなります。

#### a. 開発・販売事業

開発・販売事業は、当社において潜在価値を引き出すことが可能な用地を取得し、物件毎に地域特性や立地環境に最適な企画を付加し、分譲マンションや商業施設の開発または宅地開発を行う「デベロップメント事業」と他のデベロッパーが開発した物件を1棟または区分所有で購入し、これを効率的・効果的な販売手法をもって再販する「リセール事業」があります。

「デベロップメント事業」については、引き続き神奈川県横須賀市（1物件）の宅地及び建売販売を行い、2戸を引き渡しました。

「リセール事業」については、当第2四半期連結累計期間において長野県にて中古戸建て2棟及び宮城県にて造成宅地2箇所の販売活動を行いました。

この結果、売上高は70,393千円（前年同期比51.1%減）、セグメント損失は805千円（前年同期はセグメント利益1,343千円）となりました。

#### b. 賃貸・管理事業

賃貸・管理事業は、当社が所有する土地や建物等を第三者に貸し付ける賃貸事業であります。

現在当社は、北海道北斗市（1物件）、北海道札幌市厚別区（1物件）、北海道苫小牧市（1物件）、神奈川県横浜市（1物件）、石川県河北郡（1物件）の5物件の商業施設を所有しており、当該施設の賃貸及び運営管理を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた社会生活や経済活動の自粛要請に伴うテナントの休業や営業時間短縮等が継続し、さらに一部テナントの退店等もあり厳しい状況が続いております。しかし、一方で出店意欲のあるテナントの出店が決まるなど、今後の展開が期待されます。

この結果、売上高は600,745千円（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益は123,217千円（前年同期比23.0%減）となりました。

#### c. その他

「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業であります。現在、当社が所有する商業施設のうち神奈川県横浜市（1物件）、石川県河北郡（1物件）の2物件において、連結子会社の株式会社ネオフリークが店舗運営事業を行っております。

この結果、売上高は6,834千円（前年同期比18.6%増）となり、セグメント利益は2,425千円（前年同期比208.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に対し144,928千円減少の8,905,322千円となりました。これは主に現金及び預金の減少78,707千円、販売用不動産の減少49,381千円、有形固定資産の減少62,996千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対し149,865千円減少の7,960,744千円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対し4,937千円増加の944,577千円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、460,863千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は108,017千円（前年同期は246,314千円の獲得）となりました。これは主に非現金支出である減価償却費87,855千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24,971千円（前年同期は3,040千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得24,834千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は161,754千円（前年同期は182,373千円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、開発・販売事業及び賃貸・管理事業の実績が著しく減少しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態及び経営成績の状況 a.開発・販売事業」に記載の通りであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,524,000	1,524,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	1,524,000	1,524,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	1,524,000	-	851,800	-	4,800

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ストーク株式会社	大阪市西区南堀江1丁目11-21	490,000	32.93
アークホールディングス株式会社	東京都渋谷区南平台15番13号帝都渋谷ビル3F	300,000	20.16
矢作 和幸	東京都町田市	190,000	12.77
楠木 哲也	栃木県宇都宮市	75,000	5.04
令和キャピタル有限責任事業組合組合員 ニューエネルギーマネジメント合同会社	東京都千代田区神田神保町1丁目18-1 千石屋ビル201	47,300	3.17
若杉 精三郎	大分県別府市	42,000	2.82
J P I W合同会社	東京都台東区浅草橋1丁目19-1 祥松ビル4F	24,300	1.63
平尾 昌弘	東京都練馬区	22,300	1.49
大木 壘	東京都渋谷区	21,800	1.46
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	21,300	1.43
計	-	1,234,000	82.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,487,700	14,877	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,524,000	-	-
総株主の議決権	-	14,877	-

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エスポア	名古屋市緑区首根 2丁目162番地	36,000	-	36,000	2.36
計	-	36,000	-	36,000	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	539,571	460,863
売掛金	20,468	26,302
販売用不動産	263,430	214,049
仕掛販売用不動産	7,405	51,479
その他	7,974	5,692
流動資産合計	838,849	758,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,862,052	1,798,591
土地	6,306,729	6,306,729
その他(純額)	2,741	3,207
有形固定資産合計	8,171,524	8,108,528
無形固定資産	829	941
投資その他の資産	39,047	37,466
固定資産合計	8,211,401	8,146,936
資産合計	9,050,250	8,905,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	161	100
1年内返済予定の長期借入金	198,348	198,348
1年内返済予定の関係会社長期借入金	14,400	14,400
その他	169,936	152,526
流動負債合計	382,846	365,375
固定負債		
長期借入金	6,414,934	6,265,760
関係会社長期借入金	765,700	758,500
その他	547,128	571,109
固定負債合計	7,727,763	7,595,369
負債合計	8,110,610	7,960,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	851,800	851,800
資本剰余金	4,800	4,800
利益剰余金	99,582	104,520
自己株式	16,542	16,542
株主資本合計	939,640	944,577
純資産合計	939,640	944,577
負債純資産合計	9,050,250	8,905,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	776,822	676,337
売上原価	604,413	543,423
売上総利益	172,409	132,914
販売費及び一般管理費	98,409	94,430
営業利益	73,999	38,483
営業外収益		
受取保険金	1,791	93
その他	936	82
営業外収益合計	2,728	176
営業外費用		
支払利息	28,372	29,020
その他	895	2,326
営業外費用合計	29,268	31,347
経常利益	47,460	7,312
税金等調整前四半期純利益	47,460	7,312
法人税、住民税及び事業税	6,704	2,069
法人税等調整額	1,978	305
法人税等合計	4,726	2,375
四半期純利益	42,733	4,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,733	4,937

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	42,733	4,937
四半期包括利益	42,733	4,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,733	4,937
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	47,460	7,312
減価償却費	91,189	87,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	-
受取利息及び受取配当金	1	2
受取保険金	1,791	93
支払利息	28,372	29,020
売上債権の増減額(は増加)	5,182	5,833
たな卸資産の増減額(は増加)	127,513	5,307
前払費用の増減額(は増加)	305	115
長期前払費用の増減額(は増加)	-	1,276
工事未払金の増減額(は減少)	-	61
未払金の増減額(は減少)	12,212	1,905
未払費用の増減額(は減少)	684	628
未払又は未収消費税等の増減額	110	1,230
前受金の増減額(は減少)	146	2,828
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	25,035	8,434
その他	4,287	523
<b>小計</b>	<b>278,088</b>	<b>131,872</b>
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	23,577	24,309
保険金の受取額	1,791	93
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,989	357
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>246,314</b>	<b>108,017</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,040	24,834
無形固定資産の取得による支出	-	137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,040</b>	<b>24,971</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	170,676	149,174
関係会社長期借入金の返済による支出	7,200	7,200
割賦債務の返済による支出	4,494	5,378
配当金の支払額	2	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>182,373</b>	<b>161,754</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,901	78,707
現金及び現金同等物の期首残高	233,209	539,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,111	460,863

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、一部テナントの業種においては、2022年2月期の半ばまで影響が継続するとの仮定を置いておりましたが、現状の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、当該感染拡大に伴う影響が当事業年度末まで継続するとの仮定に変更し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当該変更により、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りについては、重要な影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
投資その他の資産	8,800千円	8,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
退職給付費用	1,529千円	1,529千円
役員報酬	19,200	19,200
給与	21,600	21,600
支払手数料	28,712	27,610

(注)「役員報酬」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より注記しており、この表示方法の変更を反映するため、前第2四半期連結累計期間の当該費目及び金額を注記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
現金及び預金勘定	294,111千円	460,863千円
現金及び現金同等物	294,111	460,863

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発・販売事業	賃貸・管理事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	143,971	627,090	771,062	5,760	-	776,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,474	1,474	-	1,474	-
計	143,971	628,564	772,536	5,760	1,474	776,822
セグメント利益	1,343	160,042	161,385	786	88,172	73,999

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業であります。

2. セグメント利益の調整額 88,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 90,354千円及びセグメント間取引消去2,181千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発・販売事業	賃貸・管理事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	70,393	599,109	669,503	6,834	-	676,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,635	1,635	-	1,635	-
計	70,393	600,745	671,138	6,834	1,635	676,337
セグメント利益又は損失( )	805	123,217	122,411	2,425	86,353	38,483

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 86,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 88,535千円及びセグメント間取引消去2,181千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益	28円72銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	42,733	4,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	42,733	4,937
普通株式の期中平均株式数(株)	1,487,923	1,487,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月12日

株式会社エスポア

取締役会 御中

### 仰星監査法人 名古屋事務所

指 定 社 員 公認会計士 小出 修平  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 浅井 孝孔  
業 務 執 行 社 員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスポアの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスポア及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年10月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年5月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。